

平成 1 4 年度経済産業省概算要求の概要

平成 1 3 年 1 0 月
経 済 産 業 省

【ポイント】

1. 我が国経済社会が本来有する潜在力を最大限に発揮できるような構造改革を進める観点から、新市場・新産業の創出、新たな雇用の創出を目指し、技術革新や新たなビジネス展開の支援を進める。
2. 環境・エネルギー問題、IT革命、都市の生活環境、少子・高齢化など経済社会の変化に伴って生じる新たな社会ニーズ・消費者ニーズに対応し、潜在需要の顕在化を促す。
3. 構造改革に向けて個人や企業が挑戦できるよう、活力ある中小企業を育成しつつ、セーフティネットの充実に努める。

【平成 1 4 年度予算要求一覧】

(単位：億円)

	13年度予算額	14年度要求額		
		一般要求 (8 月末提出)	構造改革特別要求 (9 月末提出)	合計額
一 般 会 計	9 , 3 0 5	8 , 5 0 1	8 4 6	9 , 3 4 7
石特会計繰入	4 , 6 2 0	4 , 2 4 8	3 4 8	4 , 5 9 6
除く石特会計繰入	4 , 6 8 5	4 , 2 5 3	4 9 7	4 , 7 5 0
うち中小企業対策費	1 , 3 3 5	1 , 1 6 4	1 7 1	1 , 3 3 5
特 別 会 計	1 3 , 0 5 3	1 3 , 0 5 0	3 4 8	1 3 , 3 9 8
石油及びエネルギー需給 構造高度化対策特別会計	6 , 2 9 8	5 , 9 8 6	3 4 8	6 , 3 3 5
石炭勘定は、1 3 年度をもって政策的経費の計上を終了。1 4 年度は暫定勘定として借入金の元本等の償還を実施 (8 9 億円)				
電源開発促進対策特別会計	4 , 8 6 2	4 , 9 6 9	0	4 , 9 6 9
うち経済産業省分	3 , 3 3 3	3 , 3 9 9	0	3 , 3 9 9
・電源立地勘定	2 , 4 3 7	2 , 4 6 4	0	2 , 4 6 4
うち経済産業省分	2 , 0 5 0	2 , 0 7 2	0	2 , 0 7 2
・電源多様化勘定	2 , 4 2 5	2 , 5 0 5	0	2 , 5 0 5
うち経済産業省分	1 , 2 8 4	1 , 3 2 7	0	1 , 3 2 7
特許特別会計	1 , 0 7 4	1 , 2 0 3	0	1 , 2 0 3
貿易再保険特別会計	8 2 0	8 9 2	0	8 9 2
合計 (一般会計 + 特別会計)	1 7 , 7 3 9	1 7 , 3 0 3	8 4 6	1 8 , 1 4 9

(注 1) 構造改革特別要求は、8 月末の要望後内閣の本部・会議等における精査を経て、9 月末日に正式に概算要求とされたもの。

(注 2) 四捨五入の関係で数字の合計金額は一致しないことがある。

平成14年度概算要求（一般会計）の概要

（単位：億円、●は「構造改革特別要求」）

1. 技術革新や新ビジネス展開の促進

1-1. イノベーションシステムの改革

（1）イノベーションの促進

新市場・新産業の創出に結びつく技術革新を活発に生みだすため、大学や研究機関の知的資源を活用したイノベーションの創出への環境整備を行う。また、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4つの重点戦略分野について、具体的な新産業の創出に向けた目的指向の明確な研究開発を促進する。

大学発ベンチャー1000社計画

大学、研究機関等から誕生するベンチャーが、3年間で1000社に達することを目標とし、ネットワークの形成支援、実用化に向けた技術開発支援、経営コンサル等のソフト支援、インキュベーション施設の整備などの環境整備、人材育成などの施策を総合的に講ずる。

<技術の実用化のための研究開発支援>

●戦略的産業技術実用化研究開発補助	16.0(15.5)
●地域新生コンソーシアム研究開発事業	44.5(12.5)
●新規産業創造技術事業化研究開発補助	30.0(24.2)
●創造技術事業化研究開発補助(中小企業助成)	34.7(30.3)
○産業技術研究助成(若手研究者の産業応用研究助成)	21.8(16.5)

<大学技術の起業化支援>

●大学発事業創出実用化研究開発助成(大学マッチングファンド)	22.2(新規)
●大学発ベンチャー経営等支援	2.8(新規)
○新事業支援施設等整備事業(インキュベータへの公団出資)	20.0(16.4)
○ビジネス・インキュベータ施設整備補助	16.0(新規)
●ビジネス・インキュベータ、公設試への機器整備補助	3.0(新規)
●インキュベーション・マネジャー養成研修事業	0.7(新規)
●大学等技術移転促進補助(TLO助成)	2.5(5.0)

<大学発ベンチャーの創業環境整備>

●大学発ベンチャー支援ネットワーク構築事業	1.0(新規)
-----------------------	---------

<人材育成>

●起業家育成プログラム導入促進事業	1.5(新規)
●イノベーション人材養成事業	2.5(新規)

競争的資金の大幅拡充

民間企業では実施しにくい基礎的・基盤的研究開発と、実用化、事業化段階の研究開発について、競争的資金（提案公募型研究助成）を抜本的に拡充する。

<基礎的・基盤的研究開発>

- 産業技術研究助成（若手研究者の産業応用研究助成） 21.8（16.5）
- 国際共同研究助成（NEDO Grant） 5.2（5.2）
- 国際標準創成国際共同研究助成（NEDO Grant） 0.7（0.7）

<実用化・事業化段階研究開発>

- 戦略的産業技術実用化研究開発補助 16.0（15.5）
- 大学発事業創出実用化研究開発助成（大学マッチングファンド） 22.2（新規）
- 新規産業創造技術事業化研究開発補助 30.0（24.2）
- 地域新生コンソーシアム研究開発事業 44.5（12.5）
- 創造技術事業化研究開発補助（中小企業助成） 34.7（30.3）
- 循環型社会構築促進技術実用化補助（3R提案公募） 4.5（4.2）
- 未踏ソフトウェア創造事業 11.0（11.0）
- 次世代ソフトウェア開発事業 12.0（新規）

産学官連携の推進

産学官連携の強化を通じ、イノベーションが次々と産み出されるよう、大学及び公的研究機関の研究成果の産業界への移転の円滑化を図る。

- 大学発事業創出実用化研究開発助成（大学マッチングファンド） 22.2（新規）
- 地域新生コンソーシアム研究開発事業 44.5（12.5）
- 産学官連携、産総研活用研究開発助成 35の内数（18.9）
- 大学等技術移転促進補助（TLO助成） 2.5（5.0）

地域の特性を活かした技術開発の推進

- 地域再生産業集積（産業クラスター）計画 152.2（116.6）

(2) 戦略的な研究開発投資

我が国が世界最高水準の科学技術創造立国となり、産業競争力の強化、経済の活性化、地球環境の保全などを達成するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野に研究開発投資を戦略的に投入する。

ライフサイエンス

健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム

84.2(52.5)

- 細胞内ネットワークのダイナミズム解析技術開発
- 生体高分子立体構造情報解析
- バイオインフォマティクス知的基盤整備
- タンパク質機能解析
- タンパク質発現・相互作用解析技術開発
- 遺伝子多様性モデル解析技術開発
- 糖鎖合成関連遺伝子ライブラリー構築

生物機能活用型循環産業システム創造プログラム

15.8(10.0)

- ゲノム情報に基づいた未知微生物遺伝資源ライブラリーの構築
- 遺伝子組換え体の産業利用におけるリスク管理研究
- 生物機能を活用した生産プロセスの基盤技術開発

健康寿命延伸のための医療福祉機器高度化プログラム

36.3(33.5)

- 細胞組織工学利用医療支援システムの開発
- 早期診断・短期回復のための高度診断・治療システムの開発
- 医療機器・生活支援機器等の実用化開発

情報通信

次世代半導体デバイスプロセス等基盤技術プログラム

46.1(33.9)

- 次世代半導体材料・プロセス基盤技術開発(MIRAIプロジェクト)
- 極短紫外線(EUV)露光システム基盤技術開発
- 先端的半導体製造技術開発

情報通信基盤高度化プログラム

28.9(6.1)

- 高速・高信頼情報通信システム等の構築研究開発
- アドバンスド並列化コンパイラ技術開発

●ロボット要素技術開発プログラム

1.0(新規)

環境

3R(リユース、リデュース、リサイクル技術開発)プログラム

18.4(11.8)

- 循環型社会構築促進技術実用化補助(3R提案公募)
- 低コストかつコンパクトなフロン再利用・分解技術開発
- 高塩素含有リサイクル資源対応のセメント製造技術開発

○二酸化炭素削減等地球環境産業技術研究開発

5.8(5.5)

●汚染土壌修復技術実用化開発補助

0.8(新規)

ナノテクノロジー・材料

ナノテクノロジープログラム

29.2 (15.0)

○材料ナノテクノロジー技術

- ・ナノ粒子の合成と機能化技術開発
- ・ナノガラス技術開発
- ・ナノ機能合成技術開発

●ナノ加工・計測技術

- ・ナノ機能粒子のカプセル成形技術
- ・次世代量子ビーム利用ナノ加工プロセス技術開発

革新的部材産業創出プログラム

1.8 (0.4)

●高機能素材創製技術

- ・精密部材成形用材料創製・加工プロセス技術開発

○シナジーセラミックス

(3) 基準認証・知的基盤の整備

国際標準化へ積極的に対応するとともに、知的基盤(研究用材料、計量標準、計測・分析・試験・評価方法など)を整備する。

● 基準創成研究開発事業

9.0 (12.0)

○ 国際標準創成国際共同研究助成

0.7 (0.7)

○ 知的基盤の整備

9.2 (8.3)

1 - 2 . 開業・創業の倍増

厳しい経済環境の中、困難を切り開く新事業への挑戦により、力強い中小企業群が創生することが、今後の日本の飛躍の基礎となる。このため、新規開業数を5年間で倍増するとの目標の下、創業支援を抜本的に強化するとともに、中小企業が潜在能力を活かして新しい成長分野へ進出するよう経営革新を強力に支援する。

< 創業支援 >

○創業融資制度の充実(国民生活金融公庫への補助)

2.3 (新規)

●創業塾・創業セミナー等による能力開発支援

14.5 (9.4)

●産業技術人材育成インターンシップ推進支援事業

2.7 (新規)

●地域新生コンソーシアム研究開発事業

44.5 (12.5)

< 経営革新支援 >

●経営革新セミナー、交流会等

8.3 (1.1)

○中小企業経営革新支援補助(新商品開発等支援)

22.8 (20.9)

●創造技術事業化研究開発補助(中小企業助成)

34.7 (30.3)

●IT活用型経営革新支援事業

6.5 (11.8)

1 - 3 . 地域における新産業・雇用の創出

地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積（産業クラスター）の形成を目指すとともに、地域経済の中核的な担い手であるベンチャー・中小企業の活性化、地方都市の中核である中心市街地の活性化対策を推進する。

（１）地域再生産業集積（産業クラスター）計画

< 技術開発支援 >

- 地域新生コンソーシアム研究開発事業 44 . 5 (12 . 5)
- 新規産業創造技術事業化研究開発補助 30 . 0 (24 . 2)
- 創造技術事業化研究開発補助（中小企業助成） 34 . 7 (30 . 3)

< ビジネス・インキュベータ整備 >

- 新事業支援施設等整備事業（インキュベータへの公団出資） 20 . 0 (16 . 4)
- ビジネス・インキュベータ施設整備補助 16 . 0 (新 規)
- ビジネス・インキュベータ、公設試への機器整備補助 3 . 0 (新 規)

< ソフトサポート >

- 広域的新事業支援ネットワーク等形成事業 6 . 0 (新 規)
- インキュベーション・マネジャー養成研修事業 0 . 7 (新 規)

（２）中心市街地の活性化

< ハード・ソフトの総合支援 >

- 中心市街地商業等活性化総合支援事業（施設整備・ソフトサポート） 35 . 0 (3 . 6)
- 商業・サービス業集積関連施設整備補助・公団出資 40 . 0 (69 . 8)

< ビジネス・インキュベータ整備 >

- 新事業支援施設等整備事業（インキュベータへの公団出資）等 39 . 0 (16 . 4)

< 商店街活性化支援 >

- タウンマネージメント・インキュベーション TMO 活性化支援事業 7 . 0 (7 . 5)
- コミュニティ施設活用商店街活性化事業（商店街保育所） 13 . 8 (新 規)
- 中小商業ビジネスモデル支援事業 5 . 1 (5 . 1)
- IT活用型経営革新支援事業 6 . 5 (11 . 8)
- 中心市街地実態調査・普及啓発事業 2 . 1 (新 規)
- 中小商業活性化総合補助事業 28 . 5 (47 . 0)
- 商店街・商業集積活性化施設等整備事業 35 . 0 (48 . 0)

2. 新たな社会ニーズ・消費者ニーズに対応した需要（消費）の掘り起こし

2 - 1. 環境・エネルギー制約の成長エンジンへの転化

21世紀の産業競争力の鍵を握る環境問題への対応のため、循環型社会や温室効果ガスの排出削減が組み込まれた社会の構築を目指し、ゴミゼロやエネルギー効率の更なる向上のための技術革新、環境産業の創出を加速させる。

(1) リサイクルの推進

- 首都圏及び地方におけるエコタウン事業の推進
 - ・リサイクル施設整備補助 93.0 (13.0)
 - ・エコタウンプラン策定等事業補助 0.9 (0.8)
- リサイクル施策の推進
 - ・循環型社会システム動向調査 等 4.8 (4.8)
 - ・自動車リサイクルの円滑な推進 0.8 (新規)
 - ・家電リサイクルの円滑な推進（法施行、不法投棄対策） 1.7 (1.5)
- リサイクル技術開発
 - ・3Rプログラム 18.4 (11.8)
 - ・循環型プラスチックの設計・製造技術開発 1.4 (2.2)

(2) 地球環境問題への的確な対応

- 温室効果ガス削減技術開発・普及等地球温暖化対策の実施 5.8 (新規)
- 二酸化炭素削減等地球環境産業技術研究開発 5.8 (5.5)
- 残留性有機汚染物質対策事業 1.0 (新規)
- 代替フロン等3ガス排出抑制対策事業 2.2 (新規)

(3) 生物機能活用型循環産業システム創造プログラムの推進 15.8 (10.0)

- ゲノム情報に基づいた未知微生物遺伝資源ライブラリーの構築
- 遺伝子組換え体の産業利用におけるリスク管理研究
- 生物機能を活用した生産プロセスの基盤技術開発

(4) 化学物質の適正管理の推進 13.9 (13.7)

- 化学物質総合評価管理プログラム

(5) 循環型社会の実験場としての愛知万博の推進 80.0 (14.5)

- 愛知万博事業の推進
- 愛知万博政府出展事業

2 - 2 . I T 社会への対応

すべての国民が I T のメリットを享受できる豊かな生活を実現し、I T の活用を通じた新規産業の創出と既存産業の効率化を達成するため、高度情報通信ネットワーク整備と人材育成により高度情報通信ネットワーク社会の実現に不可欠なインフラを形成するとともに、電子政府・電子商取引等の促進により、このインフラを活用した取引や活動を活性化する。

(1) 電子政府・公共分野の情報化

- e ! プロジェクト (I T ショーケース) 2 0 . 0 (新 規)
- I T C i t y 構想 (公的サービスの I T 化を通じた広域連携の推進) 2 0 . 0 (新 規)
- 汎用電子申請システム開発事業 7 . 3 (5 . 9)
- 情報技術・市場評価基盤技術等開発事業 3 . 0 (2 . 7)
- 工業標準策定システム 1 . 8 (0 . 1)
- e - 中小企業庁 (中小企業施策メールマガジン) 0 . 5 (新 規)
- 電子 N E D O (次世代マネジメントシステム) 3 . 0 (1 . 2)

(2) 教育の情報化・人材の育成

- I T 教育改善モデル開発・普及事業 5 . 0 (新 規)
- 情報処理技術標準策定・普及事業 2 . 0 (新 規)
- 地域産業協力型教育情報化推進事業 1 . 8 (3 . 0)

(3) 情報セキュリティ対策

- 電子政府のセキュリティ技術開発 1 0 . 0 (1 4 . 1)
- 情報セキュリティ対策の推進 6 . 0 (5 . 5)
- 電子署名・認証制度利用促進事業 1 . 0 (1 . 0)

(4) 情報通信技術開発

- 次世代半導体デバイスプロセス等基盤技術プログラム 4 6 . 1 (3 3 . 9)
- 情報通信基盤高度化プログラム 2 8 . 9 (6 . 1)
- ロボット要素技術開発プログラム 1 . 0 (新 規)
- 情報バリアフリープロジェクト 5 . 0 (7 . 5)
- 未踏ソフトウェア創造事業 1 1 . 0 (1 1 . 0)
- 次世代ソフトウェア開発事業 1 2 . 0 (新 規)

(5) I T を通じた経済活動基盤の国際展開

- アジア e - Learning の推進 2 . 5 (新 規)
- 海外 I T 技術者育成 8 . 5 (2 . 0)
- 情報処理技術者試験相互認証 2 . 5 (2 . 5)

(6) 電子商取引・中小企業の情報化の推進

- デジタルマイスタープロジェクト 1 3 . 2 (1 9 . 0)
- I T 活用型経営革新支援事業 6 . 5 (1 1 . 8)
- 中小企業向けe-Learning事業 2 . 0 (新 規)
- E C 技術基盤の相互運用性に関する調査研究 2 . 7 (0 . 9)

2 - 3 . 都市再生の実現

都市において、環境問題や高齢化等に対応しつつ、快適な生活環境を実現するため、都市の環境整備に取り組む。

(1) ゴミゼロ型都市への再構築

- 首都圏及び地方におけるエコタウン事業の推進
 - ・ リサイクル施設整備補助 9 3 . 0 (1 3 . 0)
 - ・ エコタウンプラン策定等事業補助 0 . 9 (0 . 8)

(2) 都市型産業の発展のためのビジネス・インキュベータの整備

- 新事業支援施設等整備事業（インキュベータへの公団出資） 2 0 . 0 (1 6 . 4)
- ビジネス・インキュベータ施設整備補助 1 6 . 0 (新 規)
- ビジネス・インキュベータ・公設試への機器整備補助 3 . 0 (新 規)
- 広域的新事業支援ネットワーク等形成事業 6 . 0 (新 規)
- インキュベーション・マネジャー養成研修事業 0 . 7 (新 規)

(3) 中心市街地の活性化

< ハード・ソフトの総合支援 >

- 中心市街地商業等活性化総合支援事業（施設整備・ソフトサポート） 3 5 . 0 (3 . 6)
- 商業・サービス業集積関連施設整備補助・公団出資 4 0 . 0 (6 9 . 8)

< ビジネス・インキュベータ整備 >

- 新事業支援施設等整備事業（インキュベータへの公団出資）等 3 9 . 0 (1 6 . 4)

< 商店街活性化支援 >

- タラシマネットフォーカス T M O 活性化支援事業 7 . 0 (7 . 5)
- コミュニティ施設活用商店街活性化事業（商店街保育所） 1 3 . 8 (新 規)
- 中小商業ビジネスモデル支援事業 5 . 1 (5 . 1)
- I T 活用型経営革新支援事業 6 . 5 (1 1 . 8)
- 中心市街地実態調査・普及啓発事業 2 . 1 (新 規)
- 中小商業活性化総合補助事業 2 8 . 5 (4 7 . 0)
- 商店街・商業集積活性化施設等整備事業 3 5 . 0 (4 8 . 0)

2 - 4 . 少子・高齢化対応

国民の安心と世界最先端の技術・技能を有する医療・介護産業を確立することを通じ、膨大な市場ニーズに応えうる競争的な医療・介護システムを構築する。

また、保育所不足問題の解決に資するため、商店街の空き店舗に保育所等を整備する。

(1) 健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラムの推進

8 4 . 2 (5 2 . 5)

- 細胞内ネットワークのダイナミズム解析技術開発
- 生体高分子立体構造情報解析
- バイオインフォマティクス知的基盤整備
- タンパク質機能解析
- タンパク質発現・相互作用解析技術開発
- 遺伝子多様性モデル解析技術開発
- 糖鎖合成関連遺伝子ライブラリー構築

(2) 健康寿命延伸のための医療福祉機器高度化プログラムの推進

3 6 . 3 (3 3 . 5)

- 細胞組織工学利用医療支援システムの開発
- 早期診断・短期回復のための高度診断・治療システムの開発
- 医療機器・生活支援機器等の実用化開発

(3) 商店街の空き店舗を活用した保育所等の整備

- コミュニティ施設活用商店街活性化事業（商店街保育所） 1 3 . 8 (新 規)

3 . 活力ある中小企業の育成とセーフティネットの整備

3 - 1 . 開業・創業支援

新規開業数を5年間で倍増するとの目標の下、創業塾、創業セミナーによるビジネスプランの作成等の能力開発支援の拡充などを行い、潜在需要がある多様な分野において創業が生み出されるような環境の整備を行う。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| ○ 創業融資制度の充実（国民生活金融公庫への補助） | 2 . 3（新 規） |
| ● 創業塾・創業セミナー等による能力開発支援 | 1 4 . 5（ 9 . 4 ） |
| ● 産業技術人材育成インターンシップ推進支援事業 | 2 . 7（新 規） |
| ● 地域新生コンソーシアム研究開発事業 | 4 4 . 5（1 2 . 5） |

3 - 2 . 経営革新企業に対する支援

成長分野への進出やITの活用など、先導的な経営革新企業を3年間で5倍にするとの目標の下、経営革新セミナー等によるヒトづくり支援や、各企業の潜在能力に応じた新事業展開のためのビジネスプラン作成とその実現に向けてのきめ細かな支援を行う。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ● 経営革新セミナー、交流会等 | 8 . 3（ 1 . 1 ） |
| ○ 中小企業経営革新支援補助（新商品開発等支援） | 2 2 . 8（2 0 . 9） |
| ● 創造技術事業化研究開発補助（中小企業助成） | 3 4 . 7（3 0 . 3） |
| ● IT活用型経営革新支援事業 | 6 . 5（1 1 . 8） |

3 - 3 . 中小企業の資金調達手段の多様化

物的担保に依存した間接金融からの脱却に資するため、中小企業の売掛金債権を担保とした新たな資金調達に対する信用保証制度を整備する。

- | | |
|---------------------------|------------|
| ○ 売掛金債権担保融資保証（信用保証協会への補助） | 7 . 0（新 規） |
|---------------------------|------------|

3 - 4 . 中小企業の金融面でのセーフティネット整備

不良債権処理等の過程で、不測の事態によりやる気と能力のある中小企業までが連鎖的に破綻に追い込まれるような事態を回避するため、DIPファイナンス（再建企業向け融資）の推進など金融面でのセーフティネットに万全を期す。

- | | |
|----------------------------|------------|
| ○ DIPファイナンス（中小企業金融公庫への出資金） | 5 . 0（新 規） |
|----------------------------|------------|

3 - 5 . 雇用のセーフティネット ～ 能力開発・人材育成の充実

厳しい雇用情勢に対処すべく、新市場・新産業の創出による雇用創出を図る。

●起業家育成プログラム導入促進事業	1 . 5 (新 規)
●イノベーション人材養成事業	2 . 5 (新 規)
●インキュベーション・マネジャー養成研修事業	0 . 7 (新 規)
●産業技術人材育成インターンシップ推進支援事業	2 . 7 (新 規)
○中小企業向けe- Learning事業	2 . 0 (新 規)

4 . 多様な活動主体の市場への参画の促進

4 - 1 . 消費者行政の充実

消費者が対等な市場参加者として自己の責任において合理的に行動できる基盤を整えるため、悪質事業者に対する厳格な取締りや製品安全対策を強化する。

○苦情処理の円滑な推進	1 . 1 (1 . 1)
○特定商取引法の執行	0 . 7 (0 . 3)
○電子商取引モニタリング	0 . 9 (0 . 9)
○製品安全の確保	2 . 6 (2 . 3)

4 - 2 . 新たな活動主体の育成

NPOなどの市民活動を経済社会システムの新たな活動主体として位置づけ、まちづくり、環境、福祉・介護、生涯学習などの分野で市民活動を積極的に支援する。

●地域における市民活動への支援	2 . 5 (新 規)
○特定家庭用機器の不法投棄対策	0 . 4 (新 規)